



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 関電工

コード番号 1942 URL <http://www.kandenko.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山口 学

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 黒澤 一栄

TEL (03)5476-2111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	318,470	6.2	6,250	19.8	6,977	15.0	3,780	17.8
22年3月期第3四半期	299,954	△4.5	5,215	△4.0	6,065	△4.7	3,207	△18.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	18.49	—
22年3月期第3四半期	15.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	343,053	177,081	50.5	847.01		
22年3月期	378,150	177,536	46.0	850.04		

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 173,155百万円 22年3月期 173,804百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	8.00	—	6.00	14.00
23年3月期	—	6.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

22年3月期第2四半期末の配当金8円は、「創立65周年記念配当」2円を含んでおります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	470,000	3.6	9,700	2.4	10,500	0.1	5,600	3.2	27.38

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	205,288,338株	22年3月期	205,288,338株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	856,703株	22年3月期	821,804株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	204,451,339株	22年3月期3Q	204,540,735株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考)個別業績予想

平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	430,000	3.5	8,000	3.2	9,000	0.6	4,700	3.7	22.98

(注)当四半期における個別業績予想の修正有無:無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 【参考】四半期個別財務諸表	9
(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	11
5. 補足情報	12
【参考】個別業績の概要	
(1) 平成23年3月期第3四半期の個別業績	12
(2) 平成23年3月期の個別業績予想	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境は、電力流通設備投資は回復傾向にあるものの、国内建設投資は依然として低水準であることから、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢下にあつて当社グループは、お客様ニーズを的確に捉えた提案型営業の推進など積極的な営業活動を展開するとともに現場施工力の効率的な運用やコストマネジメント機能強化による工事原価の低減にグループを挙げて取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期までの連結業績は、売上高3,184億7千万円、経常利益69億7千7百万円、四半期純利益37億8千万円といずれも前年同四半期を上回り、増収増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の資産の状況

・ 総 資 産	3,430 億 5 千 3 百万円	(対前期末比 90.7%)
・ 純 資 産	1,770 億 8 千 1 百万円	(対前期末比 99.7%)
・ 自 己 資 本 比 率	50.5%	(対前期末比 4.5ポイント増)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ 350 億 9 千 6 百万円減少し、3,430 億 5 千 3 百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等が 216 億 7 千 6 百万円、未成工事支出金が 97 億 2 千 1 百万円減少したことなどから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ 303 億 5 千 7 百万円減少しました。

固定資産は、主に投資有価証券が 59 億 3 千万円減少したことなどから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ 47 億 3 千 9 百万円減少しました。

(負債の部)

負債の部は、流動負債の支払手形・工事未払金等が 212 億 1 千万円、未成工事受入金が 74 億 5 千 9 百万円減少したことなどから、負債合計で前連結会計年度末に比べ 346 億 4 千 1 百万円減少しました。

(純資産の部)

純資産の部は、利益剰余金が 13 億 2 千 6 百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が 19 億 5 千 5 百万円減少したことなどから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ 4 億 5 千 5 百万円減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想とその前提となる新規受注高を含む個別業績予想は、平成22年4月30日の公表数値から変更していません。(個別業績予想は14ページに記載しております。)

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項なし。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(イ) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものから著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定している。

(ロ) 棚卸資産の評価方法

一部の棚卸資産は、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定している。

(ハ) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法による減価償却費は、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。

(ニ) 経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目は、合理的な算定方法による概算額で計上している。

(ホ) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断は、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度で使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用している。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。

これによる損益に与える影響はない。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,221	43,173
受取手形・完成工事未収入金等	67,331	89,007
有価証券	23,005	12,001
未成工事支出金	59,511	69,233
材料貯蔵品	9,345	7,877
その他	12,155	13,187
貸倒引当金	△909	△1,460
流動資産合計	202,661	233,019
固定資産		
有形固定資産		
土地	59,539	59,207
その他(純額)	27,478	28,638
有形固定資産合計	87,017	87,845
無形固定資産		
投資その他の資産	2,241	2,200
投資その他の資産		
投資有価証券	28,025	33,955
その他	27,896	26,005
貸倒引当金	△4,790	△4,877
投資その他の資産合計	51,132	55,084
固定資産合計	140,391	145,130
資産合計	343,053	378,150
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	56,568	77,778
短期借入金	9,300	10,084
未払法人税等	591	2,374
未成工事受入金	38,195	45,655
工事損失引当金	3,907	3,144
その他の引当金	581	749
その他	10,843	15,048
流動負債合計	119,986	154,834
固定負債		
長期借入金	1,000	300
退職給付引当金	31,960	33,027
その他の引当金	1,042	1,005
その他	11,982	11,446
固定負債合計	45,985	45,779
負債合計	165,971	200,613

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,426	6,426
利益剰余金	160,499	159,173
自己株式	△488	△468
株主資本合計	176,702	175,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,239	6,194
土地再評価差額金	△7,785	△7,785
評価・換算差額等合計	△3,546	△1,590
少数株主持分	3,925	3,731
純資産合計	177,081	177,536
負債純資産合計	343,053	378,150

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
完成工事高	299,954	318,470
完成工事原価	276,737	293,909
完成工事総利益	23,216	24,560
販売費及び一般管理費	18,000	18,309
営業利益	5,215	6,250
営業外収益		
受取配当金	555	559
その他	525	458
営業外収益合計	1,081	1,018
営業外費用		
支払利息	124	91
為替差損	—	116
その他	107	84
営業外費用合計	231	292
経常利益	6,065	6,977
特別利益		
前期損益修正益	980	156
投資有価証券売却益	—	768
投資有価証券割当益	—	432
その他	18	12
特別利益合計	999	1,369
特別損失		
投資有価証券評価損	59	1,081
固定資産除却損	88	—
その他	15	147
特別損失合計	163	1,228
税金等調整前四半期純利益	6,901	7,117
法人税等	3,574	3,117
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,000
少数株主利益	119	220
四半期純利益	3,207	3,780

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,901	7,117
減価償却費	4,437	4,423
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△985	△638
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△116	762
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,090	△1,066
受取利息及び受取配当金	△726	△672
支払利息	124	91
投資有価証券評価損益(△は益)	59	1,081
投資有価証券売却損益(△は益)	△11	△768
投資有価証券割当益	—	△432
売上債権の増減額(△は増加)	32,060	21,809
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△8,053	9,721
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△2,774	△1,468
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,906	△20,804
未成工事受入金の増減額(△は減少)	9,480	△7,459
その他	△2,810	△3,226
小計	10,588	8,469
利息及び配当金の受取額	727	687
利息の支払額	△124	△91
法人税等の支払額	△4,060	△4,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,130	4,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	606	△4,750
有価証券の取得による支出	△11,000	△10,000
有価証券の売却及び償還による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△3,376	△2,916
有形固定資産の売却による収入	41	38
投資有価証券の取得による支出	△1,319	△11
投資有価証券の売却及び償還による収入	59	1,773
貸付けによる支出	△146	△1,137
貸付金の回収による収入	10	5
その他	△3,502	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,627	△7,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△350	98
長期借入れによる収入	100	900
長期借入金の返済による支出	△310	△1,082
配当金の支払額	△2,863	△2,453
その他	△277	△405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,701	△2,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△41
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,205	△5,703
現金及び現金同等物の期首残高	41,060	39,142
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,854	33,439

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。

4. 【参考】四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,107	34,460
受取手形・完成工事未収入金	58,507	78,781
有価証券	23,005	12,001
未成工事支出金	55,423	66,193
材料貯蔵品	7,401	5,120
その他	10,591	11,236
貸倒引当金	△795	△1,314
流動資産合計	178,239	206,478
固定資産		
有形固定資産		
土地	56,266	56,122
その他(純額)	23,275	23,958
有形固定資産合計	79,542	80,081
無形固定資産	1,976	1,995
投資その他の資産		
投資有価証券	31,102	36,997
その他	24,945	22,984
貸倒引当金	△4,096	△4,094
投資その他の資産合計	51,950	55,887
固定資産合計	133,470	137,964
資産合計	311,709	344,442

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	49,820	69,941
短期借入金	6,600	6,100
未払法人税等	430	1,818
未成工事受入金	35,741	42,840
完成工事補償引当金	430	415
工事損失引当金	3,842	2,947
その他	9,860	12,970
流動負債合計	106,726	137,033
固定負債		
長期借入金	300	300
退職給付引当金	29,650	30,790
その他	12,008	12,003
固定負債合計	41,959	43,094
負債合計	148,685	180,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,247	6,247
利益剰余金	150,530	149,849
自己株式	△488	△468
株主資本合計	166,553	165,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,256	6,207
土地再評価差額金	△7,785	△7,785
評価・換算差額等合計	△3,528	△1,578
純資産合計	163,024	164,314
負債純資産合計	311,709	344,442

(注) この四半期貸借対照表は、法定開示のレビュー対象ではありませんが、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
完成工事高	276,393	291,156
完成工事原価	256,287	270,573
完成工事総利益	20,106	20,582
販売費及び一般管理費	15,645	15,808
営業利益	4,460	4,774
営業外収益		
受取配当金	577	582
受取賃貸料	281	273
その他	287	234
営業外収益合計	1,146	1,091
営業外費用		
支払利息	58	50
為替差損	—	116
その他	104	73
営業外費用合計	163	240
経常利益	5,444	5,625
特別利益		
前期損益修正益	832	96
投資有価証券売却益	—	768
投資有価証券割当益	—	421
その他	18	12
特別利益合計	851	1,298
特別損失		
投資有価証券評価損	52	1,044
固定資産除却損	115	—
その他	2	140
特別損失合計	171	1,185
税引前四半期純利益	6,124	5,738
法人税等	3,225	2,605
四半期純利益	2,899	3,133

(注) この四半期損益計算書は、法定開示のレビュー対象ではありませんが、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

5. 補足情報

【参考】個別業績の概要

(1)平成23年3月期第3四半期の個別業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

①個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	新規受注高		売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	302,707	△1.6	291,156	5.3	4,774	7.0	5,625	3.3	3,133	8.1
22年3月期第3四半期	307,629	△9.2	276,393	△4.9	4,460	△6.2	5,444	△6.1	2,899	△18.6

	1株当たり 四半期純利益	
	円	銭
23年3月期第3四半期	15	33
22年3月期第3四半期	14	18

②個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	311,709	163,024	52.3	797.45
22年3月期	344,442	164,314	47.7	803.62

③工事種別新規受注高(累計)

(単位:百万円・%)

	23年3月期第3四半期 (H22・4・1～H22・12・31)		22年3月期第3四半期 (H21・4・1～H21・12・31)		増減		22年3月期 (H21・4・1～H22・3・31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
屋内線・環境設備工事	124,929	41.3	135,862	44.2	△10,933	△8.0	182,975	43.3
情報通信工事	33,326	11.0	31,290	10.2	2,036	6.5	40,434	9.6
配電線工事	118,176	39.0	112,652	36.6	5,523	4.9	158,889	37.6
工務関係工事	26,274	8.7	27,823	9.0	△1,549	△5.6	40,176	9.5
計	302,707	100.0	307,629	100.0	△4,922	△1.6	422,476	100.0

④得意先別新規受注高(累計)

(単位:百万円・%)

	23年3月期第3四半期 (H22・4・1～H22・12・31)		22年3月期第3四半期 (H21・4・1～H21・12・31)		増減		22年3月期 (H21・4・1～H22・3・31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
東京電力	141,708	46.8	131,411	42.7	10,297	7.8	188,038	44.5
一般得意先	160,999	53.2	176,218	57.3	△15,219	△8.6	234,438	55.5
計	302,707	100.0	307,629	100.0	△4,922	△1.6	422,476	100.0

⑤工事種別完成工事高 (累計)

(単位:百万円・%)

	23年3月期第3四半期 (H22・4・1～H22・12・31)		22年3月期第3四半期 (H21・4・1～H21・12・31)		増 減		22年3月期 (H21・4・1～H22・3・31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
屋内線・環境設備工事	119,075	40.9	117,188	42.4	1,887	1.6	184,150	44.3
情報通信工事	23,991	8.2	28,863	10.4	△4,872	△16.9	42,789	10.3
配電線工事	116,211	39.9	110,513	40.0	5,698	5.2	158,714	38.2
工務関係工事	31,877	11.0	19,827	7.2	12,049	60.8	29,921	7.2
計	291,156	100.0	276,393	100.0	14,762	5.3	415,576	100.0

⑥得意先別完成工事高 (累計)

(単位:百万円・%)

	23年3月期第3四半期 (H22・4・1～H22・12・31)		22年3月期第3四半期 (H21・4・1～H21・12・31)		増 減		22年3月期 (H21・4・1～H22・3・31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
東京電力	139,851	48.0	125,903	45.6	13,948	11.1	181,225	43.6
一般得意先	151,304	52.0	150,490	54.4	814	0.5	234,350	56.4
計	291,156	100.0	276,393	100.0	14,762	5.3	415,576	100.0

(2)平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

①個別業績予想

(%表示は、対前期増減率)

	新規受注高		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	410,000	△3.0	430,000	3.5	8,000	3.2	9,000	0.6	4,700	3.7

②工事種別新規受注高・完成工事高予想

(単位:百万円・%)

	新規受注高 (H22・4・1～H23・3・31)		完成工事高 (H22・4・1～H23・3・31)	
	金額	構成比	金額	構成比
屋内線・環境設備工事	177,000	43.2	187,000	43.5
情報通信工事	40,000	9.8	40,000	9.3
配電線工事	160,000	39.0	160,000	37.2
工務関係工事	33,000	8.0	43,000	10.0
計	410,000	100.0	430,000	100.0

③得意先別新規受注高・完成工事高予想

(単位:百万円・%)

	新規受注高 (H22・4・1～H23・3・31)		完成工事高 (H22・4・1～H23・3・31)	
	金額	構成比	金額	構成比
東京電力	190,000	46.3	190,000	44.2
一般得意先	220,000	53.7	240,000	55.8
計	410,000	100.0	430,000	100.0

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。